

協働推進のためのガイドラインの作成について

1 位置づけ

「県民活動促進基本計画」に基づき、「協働推進ガイドブック改訂版」として平成15年度に作成する。

2 趣旨と性格

(1) 作成の趣旨

県民や県民活動団体（以下「県民活動団体等」という。）と行政との協働を進め、「自立・協働・循環」型の地域社会を形成していくことは県政の重要課題であり、県及び市町村は、それぞれの立場で協働を推進していく必要がある。

本書では、行政職員がその所掌する事業において、県民活動団体等との協働を進めていくための基本的な考え方、留意事項、手順等を示し、県民主役の県政推進の一助となることを期するものである。

なお、県の所掌する事業については、より具体的な事務手続き等を示した県職員向けのマニュアルを併せて作成する。

(2) ガイドブックの性格

県民活動団体等と行政が協働で行う事業を円滑に進めるため、

県職員に対しては、事業の企画・立案の段階から実施、評価までの基本的留意事項等を示したガイドライン的な要素と、県職員向けにさらに具体的な事務手続き等を定めたマニュアル的な要素を両方盛り込むことにより、すみやかに、協働事業を進めていくことができるもの

市町村職員が県民活動団体等と協働を推進していく上での参考となるもの

県民活動団体にとっては、県との協働について理解し、協働事業への取組みに向けて準備を進めていく上での参考となるもの

県民活動を支援する団体や機関が協働のコーディネーター役を果たしていく上で参考となるもの

3 ガイドブックの組立て(案)

(1) 協働の基本的考え方

協働の必要性

協働の定義

行政が協働する意義と効果

(2) 協働の基本原則、留意点

協働の基本原則

協働の留意点

(3) 協働の現状と課題

県事業における協働の現状

県民活動団体における県との協働に対する意向

県事業を協働で進める上での課題

(4) 県における協働推進方針

協働事業の推進方針

協働に適した事業

(5) 協働の具体的進め方

協働事業の検討（県事業の場合）

) 団体情報の提供、県事業情報の提供

) 協働事業の検討

) 県民活動団体からの政策提案に基づく検討

) 協働事業完了までのフロー

事業方法の選定

) 行政と県民活動団体との協働の領域について

) 事業方法の特色と留意点

協働の相手方の選定

) 基本的考え方

) 協働相手となる県民活動団体の選定基準

協働事業の実施

協働事業の評価

《別冊 県事業における協働マニュアル編》

上記(1) ~ (5) に基づいて、県が具体的に協働事業を進めていくための、
諸手続

県の会計規則等を考慮した具体的事務処理方法を示したもの